

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社ホットリンク
【英訳名】	Hotto Link Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 幸樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見一丁目3番11号
【電話番号】	03-6261-6930
【事務連絡者氏名】	財務本部本部長 大塚 義人
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見一丁目3番11号
【電話番号】	03-6261-6930
【事務連絡者氏名】	財務本部本部長 大塚 義人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自2017年1月1日 至2017年9月30日	自2018年1月1日 至2018年9月30日	自2017年1月1日 至2017年12月31日
売上高 (千円) (第3四半期連結会計期間)	1,845,947 (649,679)	2,296,224 (827,665)	2,583,084
税引前四半期(当期)利益 (千円)	52,780	34,134	94,457
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)利益 (千円) (第3四半期連結会計期間)	38,359 (30,856)	45,911 (747)	141,013
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)包括利益 (千円)	19,128	103,424	145,377
親会社の所有者に帰属する持 分 (千円)	2,167,446	4,508,256	2,560,229
総資産額 (千円)	4,276,771	5,487,989	4,591,781
基本的1株当たり四半期(当 期)利益 (千円) (第3四半期連結会計期間)	3.10 (2.43)	3.30 (0.05)	11.31
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	3.07	3.25	11.19
親会社所有者帰属持分比率 (%)	50.7	82.1	55.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	347,854	162,094	470,401
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	299,684	362,482	389,976
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	106,433	793,197	80,340
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	879,868	1,672,489	1,074,751

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(以下、IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,296百万円（前年同期比24.4%増）、営業利益41百万円（前年同期比46.9%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益45百万円（前年同期比19.7%増）となりました。なお、EBITDAは319百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

ソーシャルクラウドサービス事業の売上高は、以下のとおりになります。

##### a. SaaSサービス

当サービスは、ソーシャル・ビッグデータの分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズとソーシャルリスクの監視ツールである「e-mining」シリーズから成り立っております。

「クチコミ@係長」シリーズは前年同期と比較し好調だったものの「e-mining」シリーズ実績は前期より減少し、当サービスの売上高は583百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

##### b. ソリューションサービス

当サービスは、主にソーシャル・ビッグデータの販売から成り立っております。

当社の米国子会社であるEffyis, Incのソーシャル・ビッグデータのアクセス権の販売が継続して好調だったことにより、当サービスの売上高は1,377百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

##### c. クロスバウンドサービス

当サービスは、主にソーシャル・ビッグデータを活用したクロスバウンドの消費行動を分析するレポートニングサービスとプロモーション支援サービスから成り立っております。

レポートニングサービスの売上は引続き好調を維持しており、プロモーションサービスの売上は前年度より堅調に推移しております。以上のことから、当サービスの売上高は335百万円（前年同期比141.1%増）となりました。

主な費用項目は、以下のとおりです。

販売費及び一般管理費は937百万円（前年同期比18.1%増）となりました。主な要因は、業務の効率化を図るため外部への業務委託費が増加したことによるものであります。

金融費用は17百万円（前年同期比31.9%減）となりました。主な内訳は、借入金返済に伴う金融機関等への支払利息の減少によるものであります。

事業の進捗状況は、以下のとおりです。

当社は、2018年5月に企業で働くすべての人の安心に繋げることを目的とした、Web炎上危機管理プログラム「働くひとのための炎上防災訓練」の販売を開始し、同年8月から提供を開始しております。国内におけるSNS利用率が上昇している現代において、Web炎上はどの企業でも起こりうるリスクと言えます。SNS上の様々な炎上事案を、スマートフォンの画面上で疑似体験できる教育プログラムとなっております。選択した回答によりシナリオが分岐し、結果が変化するため、自らの行動を振り返ることを促すことで、Web炎上リスクの軽減に繋げるサービスとなっております。

また、同じく2018年5月において、Twitterの広告出稿、アカウント運用、分析・レポート機能をワンストップで実現できるソーシャルメディアマーケティングツール「BuzzSpreader®（バズスプレッダー）」の提供を開始しております。BuzzSpreaderは、当社が独自開発したAIエンジンによるコミュニティクラスタ分析を活用することで、タイムリーでより効果的なキーワードターゲティングが可能です。また、SNSコンサルティングのノウハウが

まったレポートは複数のデータ連携が可能のため、現状を可視化し、運用の効率化とROI向上を実現します。今後もBuzzSpreaderの機能や対応ソーシャルメディアを順次拡張していく予定であります。

当社の子会社であるトレンドExpressは、中国国内での事前の市場調査の実施、訴求戦略の策定、露出メディアの選定、プロモーション実施後の効果測定までの一連のサービスを提供する、「トレンドPR」の販売を昨年より開始しており、順調に販売を伸ばしております。また、2018年4月に中国最大級のCtoCソーシャルコマースアプリ「微店」と日中間の越境EC事業について業務提携を締結しました。本提携により、日中間で45万店舗に及ぶソーシャルバイヤーネットワークを活かし、販路拡大を実現する越境ECサービス「越境EC X(クロス)」の販売を開始しております。

当社の米国子会社であるEffyis.Incはソーシャル・ビッグデータのアクセス権販売の指標となる顧客からの月額利用料が順調に増加しております。これは、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係を維持しており、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約が順調に獲得できていることが背景にあります。現在、引き続き安定成長事業とするべく新規顧客開拓及び新規メディアとのデータのアクセス権獲得に向け取り組んでおります。

## 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は2,131百万円となり、前連結会計年度末に比べて704百万円増加いたしました。この主な要因は、新株予約権の行使により現金及び現金同等物が増加したことによるものであります。

### (非流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、3,356百万円となり、前連結会計年度末に比べて191百万円増加いたしました。この主な要因は、有価証券の時価評価により増加したことによるものであります。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、446百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,009百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の返済によるものであります。

### (非流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、491百万円となり、前連結会計年度末に比べて33百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の返済によるものであります。

### (資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本の残高は、4,550百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,939百万円増加いたしました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴い資本金及び資本剰余金が増加したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ597百万円増加し、1,672百万円となりました。

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは162百万円（前年同期は347百万円の増加）となり、この主な要因は、減価償却費及び償却費277百万円などの非資金項目の調整によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は362百万円（前年同期は299百万円の使用）となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出334百万円によるものであります。

財務活動の結果増加した資金は793百万円（前年同期は106百万円の減少）となりました。この主な要因は、借入金の返済1,050百万円、ストックオプションの行使による資本の増加による収入1,804百万円によるものであります。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、19百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,646,200	15,646,200	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,646,200	15,646,200	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2018年11月1日から本報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日 (注)1	12,000	15,646,200	1,200	2,357,628	1,200	2,088,957

(注) 新株予約権の行使(従業員)による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 280,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,361,800	153,618	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	15,646,200	-	-
総株主の議決権	-	153,618	-

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ホットリンク	東京都千代田区富士見 一丁目3番11号	280,100	-	280,100	1.79
計	-	280,100	-	280,100	1.79

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		1,074,751	1,672,489
営業債権及びその他の債権		275,933	353,386
その他の流動資産		75,852	105,445
流動資産合計		1,426,537	2,131,321
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		62,757	48,929
のれん		2,103,171	2,112,782
その他の無形資産		787,084	859,360
その他の金融資産	6	173,315	264,643
繰延税金資産		38,904	70,941
その他の非流動資産		10	10
非流動資産合計		3,165,243	3,356,667
資産合計		4,591,781	5,487,989
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
借入金		1,062,471	55,647
営業債務及びその他の債務		254,456	281,084
未払法人所得税		42,326	10,878
その他の金融負債	6	232	-
その他の流動負債		96,885	99,039
流動負債合計		1,456,373	446,649
<b>非流動負債</b>			
借入金	6	364,319	318,150
繰延税金負債		148,863	161,437
その他の金融負債	6	25	-
その他の非流動負債		11,525	11,548
非流動負債合計		524,734	491,136
負債合計		1,981,107	937,786
<b>資本</b>			
資本金	7	1,442,694	2,357,628
資本剰余金	7	1,672,379	2,601,987
利益剰余金		321,320	275,260
自己株式		140,061	140,147
その他の資本の構成要素		93,463	35,951
親会社所有者に帰属する持分合計		2,560,229	4,508,256
非支配持分		50,444	41,945
資本合計		2,610,673	4,550,202
負債及び資本合計		4,591,781	5,487,989

( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	8	1,845,947	2,296,224
売上原価		974,259	1,317,971
売上総利益		871,687	978,252
販売費及び一般管理費		794,005	937,754
その他の収益		1,955	1,260
その他の費用		1,045	-
営業利益		78,591	41,758
金融収益		546	10,317
金融費用		26,357	17,941
税引前四半期利益		52,780	34,134
法人所得税		14,421	2,779
四半期利益		38,359	36,913
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		38,359	45,911
非支配者持分		-	8,998
四半期利益		38,359	36,913
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	3.10	3.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	3.07	3.25

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	8	649,679	827,665
売上原価		343,641	500,671
売上総利益		306,037	326,994
販売費及び一般管理費		259,180	356,839
その他の収益		423	163
その他の費用		67	-
営業利益又は営業損失( )		47,213	29,681
金融収益		201	9,846
金融費用		4,183	201
税引前四半期利益又は税引前四半期損失( )		43,231	19,632
法人所得税		12,374	13,078
四半期利益又は四半期損失( )		30,856	6,554
四半期利益又は四半期損失の帰属			
親会社の所有者		30,856	747
非支配持分		-	7,301
四半期利益又は四半期損失( )		30,856	6,554
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	2.43	0.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	2.41	0.05

( 3 ) 【要約四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	38,359	36,913
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,481	44,504
小計	5,481	44,504
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	62,969	12,774
小計	62,969	12,774
その他の包括利益合計	57,488	57,279
四半期包括利益	19,128	94,193
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,128	103,424
非支配持分	-	9,231
四半期包括利益	19,128	94,193

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益又は四半期損失( )	30,856	6,554
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	638	42,406
小計	638	42,406
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	13,290	57,690
小計	13,290	57,690
その他の包括利益合計	13,928	15,284
四半期包括利益	44,786	8,729
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	44,786	16,098
非支配持分	-	7,368
四半期包括利益	44,786	8,729

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2017年1月1日残高		1,245,366	1,347,966	464,992	140,061	97,827	1,890,451	-	1,890,451
四半期利益		-	-	38,359	-	-	38,359	-	38,359
その他の包括利益		-	-	-	-	57,488	57,488	-	57,488
四半期包括利益		-	-	38,359	-	57,488	19,128	-	19,128
新株の発行（新株 予約権の行使）		146,957	143,736	-	-	-	290,693	-	290,693
新株予約権の発行		-	104	-	-	-	104	-	104
株式報酬取引		-	1,489	-	-	-	1,489	-	1,489
新株予約権の失効		-	2,560	2,560	-	-	-	-	-
支配の喪失となら ない子会社に対す る非支配持分株主 との取引		-	3,835	-	-	-	3,835	2,320	6,155
所有者との取引額 等合計		146,957	146,605	2,560	-	-	296,123	2,320	298,443
2017年9月30日残高		1,392,323	1,494,572	424,073	140,061	155,315	2,167,446	2,320	2,169,766
2018年1月1日残高		1,442,694	1,672,379	321,320	140,061	93,463	2,560,229	50,444	2,610,673
四半期利益		-	-	45,911	-	-	45,911	8,998	36,913
その他の包括利益		-	-	-	-	57,512	57,512	232	57,279
四半期包括利益		-	-	45,911	-	57,512	103,424	9,231	94,193
新株の発行（新株 予約権の行使）	7	914,933	909,339	-	-	-	1,824,273	-	1,824,273
新株予約権の発行		-	20,616	-	-	-	20,616	-	20,616
自己株式の取得		-	-	-	86	-	86	-	86
新株予約権の失効		-	147	147	-	-	-	-	-
支配の喪失となら ない子会社に対す る非支配持分株主 との取引		-	200	-	-	-	200	732	532
所有者との取引額 等合計		914,933	929,608	147	86	-	1,844,603	732	1,845,336
2018年9月30日残高		2,357,628	2,601,987	275,260	140,147	35,951	4,508,256	41,945	4,550,202

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	52,780	34,134
減価償却費及び償却費	269,278	277,272
金融収益	156	10,368
金融費用	24,012	15,860
株式報酬費用	1,489	-
固定資産除却損	630	-
固定資産売却損益(は益)	491	193
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	21,606	76,255
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	17,163	1,385
その他の流動資産の増減(は増加)	5,652	28,407
その他の流動負債の増減(は減少)	31,092	30,456
その他	23	2,081
小計	368,565	243,196
利息及び配当金の受取額	156	786
利息の支払額	23,059	15,420
法人所得税の支払額	1,587	66,744
法人所得税の還付額	3,780	276
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,854	162,094
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形資産の取得による支出	300,353	334,598
敷金保証金による支出	83	-
敷金保証金による収入	213	-
長期貸付による支出	-	27,707
その他	539	176
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,684	362,482
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	225,327	850,321
長期借入金の返済による支出	178,114	199,758
ストックオプションの行使による資本の増加による収入	290,693	1,804,402
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	6,210	-
自己株式の取得による支出	-	86
新株予約権の発行による収入	104	20,616
その他の金融負債の発行による収入	-	18,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,433	793,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,840	4,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	61,103	597,738
現金及び現金同等物の期首残高	940,971	1,074,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	879,868	1,672,489

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ホットリンク及び連結子会社（以下、当社グループ）は、ソーシャルクラウドサービス事業を展開しています。当社グループの親会社である株式会社ホットリンク（以下、当社）は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<http://www.hottolink.co.jp/>）で開示しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、2017年12月31日に終了した連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

要約四半期連結財務諸表は、2018年11月14日に当社代表取締役社長内山幸樹によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切捨てて表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりです。なお、これらの適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点では見積もることができません。

IFRS	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第16号 リース	2019年1月1日	2019年1月1日	リースの認識に関する会計処理の改訂

3. 重要な会計方針

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号(2014年7月改訂)「金融商品」、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。なお、当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありません。

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IFRS第9号(2014年7月改訂)「金融商品」、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。



5. セグメント情報

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

6. 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	43,324	43,324	70,283	70,283
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	129,990	129,990	194,360	194,360
合計	173,315	173,315	264,643	264,643
金融負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	364,319	360,445	318,150	301,787
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	258	258	-	-
合計	364,578	360,703	318,150	301,787

公正価値の測定方法

1) その他の金融資産

その他の金融資産のうち非上場株式の公正価値については、類似企業比較法（類似企業の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）や純資産に基づく評価モデル等によっております。なお、非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定は、財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。

その他の金融資産のうち敷金保証金及び貸付金は、将来キャッシュ・フローを現在の市場利率等適切な指標によって割引いた現在価値により測定しております。なお、市場利子率がマイナスの場合は、割引率をゼロとして測定しております。

2) 借入金

借入金の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により測定しております。借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

3) その他の金融負債

その他の金融負債のうち金利スワップは、将来キャッシュ・フロー額を満期までの期間及び報告期末日現在の金利スワップ利率により割引いた現在価値により測定しております。

公正価値ヒエラルキー

各報告期間の末日における金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品

報告期間の末日に公正価値で測定される金融商品は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	129,990	129,990
合計	-	-	129,990	129,990

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
その他の金融負債	-	258	-	258
合計	-	258	-	258

当第3四半期連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	194,360	194,360
合計	-	-	194,360	194,360

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表  
各報告期間におけるレベル3に分類された金融商品の変動は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	39,703	129,990
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注)	8,020	64,370
期末残高	47,723	194,360

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は報告期間末時点に保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。

#### 7. 資本及びその他の資本項目

##### 新株予約権の行使による増資

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の一部について権利行使がありました。新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- (1) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 12,000株
- (2) 増加した資本金 914,933千円
- (3) 増加した資本準備金 914,933千円

#### 8. 売上収益

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業を展開しており、SaaSサービス・ソリューションサービス・クロスバウンドサービスを提供しております。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、変動対価等を含む売上収益の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれていません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	合計
SaaSサービス	583,447	-	583,447
ソリューションサービス	183,201	1,194,415	1,377,617
クロスバウンドサービス	335,160	-	335,160
合計	1,101,809	1,194,415	2,296,224

当第3四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	日本	米国	合計
SaaSサービス	192,156	-	192,156
ソリューションサービス	85,875	444,101	529,976
クロスバウンドサービス	105,532	-	105,532
合計	383,564	444,101	827,665

9. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	38,359	45,911
期中平均普通株式数(株)	12,366,042	13,907,731
普通株式増加数		
新株予約権(株)	114,830	209,274
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	12,480,872	14,117,005
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	3.10	3.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3.07	3.25

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	30,856	747
期中平均普通株式数(株)	12,698,952	15,363,039
普通株式増加数		
新株予約権(株)	105,603	218,697
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	12,804,555	15,581,736
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.43	0.05
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2.41	0.05

10. 後発事象

(連結子会社との会社分割(簡易吸収分割)及び連結子会社の異動を伴う株式譲渡について)

当社は、2018年10月22日開催の取締役会において、e-miningサービスを中心としたリスクモニタリング領域を当社の連結子会社である株式会社リリーフサイン(以下「RS」)に承継し(以下「本吸収分割」)、RSの発行済株式総数の63%を有限会社エスフロント(以下「SF」)に譲渡する(以下「本株式譲渡」、本吸収分割と併せて、以下「本件取引」)ことを決議し、同日にRSとの間で、吸収分割契約を締結するとともに、2018年10月23日にSFとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、IFRS第3号「企業結合」の規定を適用しておりますが、現時点において、当該企業結合に関する企業結合時の会計処理が完了していないため、会計処理に関する詳細な情報は記載しておりません。

1. 本件取引の目的

2018年度より当社が本格的にマーケティング領域に事業をフォーカスする方向で舵を切っております。

一方で、リスクモニタリング領域は、2017年12月よりSFと資本関係があるマスターピース・グループ株式会社(以下「MP」)との間で協業を開始しております。MPは中国を中心としたアジア全域での広範な顧客網を保有しており、当社はこのような販売網を駆使して中国サイトリスク発見サービスを展開するMPとの間でシナジーを見込むことができます。そこで、リスクモニタリング領域を譲渡することが最適と考え、吸収分割及び株式譲渡に至りました。

2. 本件取引の日程

企業結合日  
吸収分割効力発生日：2018年12月1日  
株式譲渡実行日：2018年12月3日

3. 本吸収分割の概要

(1) 本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、RSを吸収分割承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)です。

(2) 本吸収分割の当事会社の概要

	分割会社(当社)	承継会社(RS)
名称	株式会社ホットリンク	株式会社リリーフサイン(注)
所在地	東京都千代田区富士見一丁目3番11号	東京都千代田区富士見一丁目3番11号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 内山幸樹	代表取締役 檜野安弘
事業内容	SNSマーケティング及びソーシャルリスク対策の領域におけるソリューション、SaaS、ソーシャル・ビッグデータ販売などのサービスを提供	インターネットを利用する情報提供サービス、情報システム及び通信ネットワークの企画、設計、運用
設立年月日	2000年6月15日	2011年4月28日
決算期	12月31日	12月31日

(注)株式会社リリーフサインは、2018年1月1日に株式会社ホットスコープから商号変更しております。

(3) 分割又は承継するサービス領域の概要

分割又は承継するサービス領域の内容  
リスクモニタリング領域

分割又は承継する部門の経営成績(2017年12月期)

	リスクモニタリング領域(A)	当社連結会計(B)	比率(A/B)
売上高	259百万円	2,583百万円	10.0%
売上総利益	109百万円	1,211百万円	9.0%
資産	8百万円	4,591百万円	0.1%
負債	-	1,981百万円	-

4. 本株式譲渡について

(1) 譲渡する会社(対象会社)の概要

前記「3.本吸収分割の概要」における「(2)本吸収分割の当事会社の概要」の「承継会社」欄をご参照ください。

(2) 株式譲渡の相手

名 称	有限会社エスフロント
所 在 地	東京都港区西麻布一丁目8番12号1-8-12
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役会長兼社長 : 佐藤 修
事 業 内 容	経営コンサルティング
資 本 金	300万円

(3) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	普通株式 79,200株 (議決権の数:79,200個) (議決権所有割合:100%)
譲渡株式数	普通株式 49,896株 (議決権の数:49,896個)
譲渡価額	約378百万円
異動後の所有株式数	普通株式 29,304株 (議決権の数:29,304個) (議決権所有割合:37%)

(4) 譲渡損益

四半期報告書提出日現在において、同社株式譲渡日現在の財務数値が確定していないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

株式会社ホットリンク

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 栗栖 孝彰 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 前田 啓 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットリンクの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ホットリンク及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

要約四半期連結財務諸表注記の後発事象に記載されているとおり、会社は2018年10月22日開催の取締役会において、e-miningサービスを中心としたリスクモニタリング領域を会社の連結子会社である株式会社リリーフサインに承継し、同社の発行済株式総数の63%を有限会社エスフロントに譲渡することを決議し、同日に株式会社リリーフサインとの間で吸収分割契約を締結するとともに、2018年10月23日に有限会社エスフロントとの間で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。